

総務委員会県外調査

令和5年8月29日～31日



MEMO PPPとは

公共施設等の建設、維持管理、運営等を行政と民間が連携して行うことにより、民間の創意工夫等を活用し、財政資金の効率的な使用や行政の効率化等を図るものであり、指定管理者制度や包括的民間委託、PFIなど、様々な方式がある。



オガール企画 合同会社 岩手県紫波町

紫波町は国の補助金に頼らない公民連携の「オガールプロジェクト」で注目を集めている。10年以上放置されていた町有地をPPP(公民連携)手法で整備、人口3万4000人弱だった同町に、年間100万人以上が訪れるようになった。そのプロジェクトの内容や取り組みについて調査した。

青森県警察本部 青森県青森市



青森県警が事件や事故に迅速に対応するために導入した新しい通信指令システムについて調査した。パトカーに搭載した全方位カメラにより、現場の状況をリアルタイムで確認することができる。

被災地の復興及び震災伝承の取り組みについて

岩手県庁



岩手県の北上山地は、ILC(国際リニアコライダー)をつくる条件がそろっており、世界中の研究機関などから国際研究拠点となるのが期待されている地域。ILCの実現及び効果の地域への波及に向けた取り組みについて調査した。

岩手県盛岡市



MEMO 国際リニアコライダーとは

国際協力によって設計開発が推進されている次世代の直線型衝突加速器。電子とその反粒子である陽電子の素粒子を、電気や磁気ので光速近くまで加速して超高エネルギーで正面衝突させる実験を行う。宇宙の始まりである「ビッグバン」から1兆分の1秒後の状態を、人為的に再現することで、未知なる素粒子を探索し宇宙誕生の謎を探索する。

やまなしの地域活性化のため

議会運営委員会県外調査

令和5年10月30日～11月1日

佐賀県議会

佐賀県佐賀市

佐賀県議会における本会議及び委員会等の議事運営の状況や、聴覚に障害を持つ方の本会議傍聴を支援する文字情報表示ディスプレイの設置について調査した。



福岡県議会

福岡県福岡市



福岡県議会における本会議や委員会などの議事運営の状況および特別委員会の設置状況や、議会の国際交流の活動について調査した。

マリンメッセ福岡

展示、スポーツ、コンサートなどの多目的施設として、福岡市のビジネスや文化を発信している。大型多目的施設による地域経済の活性化や学術文化の振興、国際交流の推進について調査した。



福岡県福岡市

佐賀県産業 スマート化センター

佐賀県佐賀市



DX推進に必要なAIやIoTなどの先進技術を活用し、県内産業の生産性向上や新ビジネスの創出の支援などを行う施設。企業に対し、情報技術を活用した解決策やサービスの導入の相談、マッチングなどの同センターの取り組みについて調査した。

出初式に出席



令和6年1月8日に玉穂ふるさとふれあい広場で行われた消防出初式に出席。壇上であいさつして、今年1年、市民の皆様が安心安全で暮らせるよう祈った。

中央市三十歳のつどいで祝辞



令和6年1月7日に田富市民体育館で開催された二十歳のつどいで出席し、将来を担う20歳の若者たちに祝辞を述べた。

がんばろう山梨!!

河西敏郎 県政報告

Vol.21

幸せ色の山梨県・中央市に...



所属する委員会など(令和5年度)

- 議会運営委員会 委員長
- 総務委員会
- 予算特別委員会
- リニア研究議員連盟
- 北富士演習場対策協議会 会長



市民をはじめ県民の皆様におかれましてはご健勝のことと存じます。日頃より私の政治活動に深いご理解とご支援を賜り、誠にありがとうございます。改めて感謝申し上げます。2024年は、元旦に能登半島地震が起き、波乱の幕開けとなりました。被災者の方々には心よりお見舞い申し上げますとともに、一日も早く復興が進みますよう、お祈りいたします。

多彩な経験を活かし「地域へ恩返し」

令和6年2月20日

北富士演習場対策協議会



本県も、決して対岸の火事ではありません。大規模地震に備え、初動対応から救出救助、応急対応、復旧・復興など、段階に応じて防災対策をしっかりと検討しなければなりません。

一方、リニア中央新幹線計画につきましては、静岡県の着工反対で当初予定から遅れてしまう見通しですが、できるだけ早く実現させなければなりません。世界各国から注目を集めておりますビッグプロジェクトでありますし、地域の子供や孫たちに「お父さん、おじいちゃんたちは素晴らしいものを残してくれた」と言われるように、環境に配慮した、地域の活性化策となる街づくりを進めることが私の大きなテーマの一つです。これからもリニア環境未来都市に関する政策提言を積極的に実行していきます。

また、将来に向けて人口減少に歯止めを掛けることも大切です。同時に、新しい生活様式の中で、A I(人工知能)やI o T(モノのインターネット)社会で、何が求められ、どう進めるべきか、人材の育成・確保の課題も含め、最善な方法を見出す必要があります。中小企業をはじめ県全体のDXを本格的に進めていく年にしたいと考えています。

医療関係では、山梨大学病院の中に初期救急センターが5月に設置されます。救急医療の担い手の育成など課題もありますが、安定的な初期救急医療体制の構築に期待が高まっています。

県議5期目に入っています。これまでに第127代の県議会議長や予算委員会の委員長など、様々な重職を担わせていただいております。この貴重な経験を、中央市をはじめ山梨県の発展、そしてより一層、豊かで充実した市民生活の実現につなげていくことが、故郷と皆様への恩返しだと思っております。

「幸せ色の街づくり」をテーマに、あらゆる場面で、県民、市民の視点で考え、地域の諸課題解消に向けて、懸命にチャレンジを続けてまいります。

令和5年度 2月定例会

代表質問(要旨)

2月定例会県議会で代表質問を行いました。(令和6年2月22日)



1. 令和6年度当初予算編成について

問 厳しい財政状況を踏まえ予算編成をどのように行ったのか。

知事答弁 「県民生活の強靱化」を推進する事業は積極的に計上した。特に、人口減少危機対策をはじめとした主要事業には、歳出の見直しや業務の効率化を徹底し、限られた財源と人的資源を重点配分している。喫緊の課題である防災・減災対策やDX人材の育成は十分な事業費を確保した。

2. 人口減少危機突破に向けた県民意識の醸成について

問 県民意識の醸成に向けた取り組みは。

知事答弁 あらゆるメディアを駆使した情報発信や、特設のウェブサイトやSNSを活用したコミュニケーションを展開していく。問題意識を共有し、今後の方向性について積極的に対話をを行うべく、県民とのオープンな議論の場を設ける。

3. 富士山登山鉄道構想について

問 構想をどのように進めていくのか。

知事答弁 噴火や雪崩、事業採算性に懸念の声もあったが、来訪者の安全対策、県民財産の保全は万難を排す覚悟で行っていく。来年度も引き続き、専門的検討の結果を踏まえ、登山鉄道構想についての議論を深め、理解を求めていく。世界的なホスピタリティやレジャーの国際的視点を持つ事業者の見込みも取り込み、観光関連産業を中心としたビジョンを策定する。

4. DXの推進について

問 県全体のDXをどのように進めていくのか。

知事答弁 本年度、県民や企業を対象としたDX基礎研修を実施したが、来年度は企業の業態や規模などに応じ、より実務的な内容の研修へと深化させていく。DX人材育成エコシステムを構築し、エコシステムで育成した大学生が中小企業などへDX導入支援を行う体制を構築していく。

5. 大規模地震対策の推進について

問 大規模地震対策をどのように進めていくのか。

知事答弁 災害の影響を受けにくい人工衛星を利用したインターネットサービス「スターリンク」を導入し、情報収集・共有体制を強化していく。復旧・復興では、道路や上下水道などの早期復旧や、住宅再建に向けた支援を進める必要がある。加えて医療・福祉体制の構築などについて、有識者による調査チームを被災地に派遣、検証を行い、防災対策について総合的に検討していく。

6. 木造住宅の耐震化促進について

問 木造住宅の耐震化促進のための取り組みは。

知事答弁 木造住宅所有者やその家族への啓発を強化し、耐震診断の受診を強く促していく。更に、自己負担なしで耐震改修ができるよう市町村と協力し、補助上限額を125万円に引き上げ、上限までは全額補助することとした。

7. 初期救急医療体制の整備について

問 初期救急医療センターを本年5月に設置すると公表したが、見込まれる効果は。

知事答弁 医療人材が豊富な山梨大学にセンターを設置し、初期救急医療体制の安定的な運営を確保していく。高度な医療機器の活用や、幅広い分野の専門医の診療支援により、診断が難しい病気の早期発見が期待できるとともに、二次救急医療体制の強化にもつながる。

問 開設に当たっての課題と対応は。

知事答弁 医師の負担軽減と県民への周知がある。県医師会と連携し救急医療の担い手を育成していく。新体制への移行に際しては支障が生じないように、県の広報媒体や医療機関の窓口での周知を徹底して行う。

8. 困難な問題を抱える女性への支援について

問 どのように取り組んできたのか。また、支援の方針は。

知事答弁 アンケート結果を踏まえ支援計画を策定した。SNS相談を導入することで、早期発見、支援につなげていく。リスティング支援を行うとともに、子育て中の方が勉強と子育てを両立できる方策について検討していく。加えて、相談員のスキルアップなど相談体制の強化を進めていく。

9. 中小企業の新たな成長分野への進出支援について

問 航空宇宙防衛関連産業への参入支援の取り組みは。

知事答弁 参入に必要な情報を提供するセミナーを開催するとともに、国際認証の取得を支援していく。また、企業OBをアドバイザーとして招聘し、メーカー目線で助言を受けるほか、商社などを招き、県内企業の技術力を直接見ていただく



機会を創出する。

10. 観光産業における新事業創出の支援について

問 支援についての取り組みは。

知事答弁 業務の共同化・集中化を通じて、生産性向上に向けた取り組みや新たな事業創出を支援する。また、美酒・美食王国の確立に向け、若手シェフの挑戦を支援していく。更に、顧客確保に向けては、本県経済界と一体となって、応援体制を確立していく。

11. 花き振興について

問 大田花きと生産振興に関する協定を締結したが取り組みは。

知事答弁 有望な品目・品種の提案や、生産技術の指導をいただけることになっている。全量買い取ってもらえるため、安心して生産に取り組める。また、サブスクリプションの活用についても

協議を進めていく。モデル市町村では、ふるさと納税の返礼品に花きを加えられるよう支援していく。さらにIoTで制御するオランダ型の栽培技術の実証試験を行っていく。

12. リニア駅近郊のまちづくりについて

問 中央市の進めるリニア駅近郊のまちづくりについての所見は。

県答弁 リニア活用基本構想に基づき、交流・暮らし・活力を柱としたまちづくりが進められており、用途やエリアなどの方針を示すアクションプランの検討が行われている。県としても、都市計画や国の補助制度に関する技術的助言などを行い、市の目指すまちづくりが適切かつ計画的に進むよう積極的に支援していく。

13. 少人数教育の推進について

問 小学校5年生以降の少人数教育についてど

のように検討を進めるのか。

知事答弁 25人学級については、来年度に小学校4年生まで拡大するが、今後は、小学校全学年までの拡大を視野に入れて具体的に議論していく。有識者や学校関係者で構成する検討委員会を設置し、小学校5年生以降の少人数教育について検討する予定であり、検証を行いながら十分議論していただきたい。

14. 持続可能な交通規制の推進に伴う信号機等の合理化について

問 県警察の取り組みは。

県警察答弁 交通量、交通環境等の変化を踏まえ、今後も規制が必要かなどを検討している。一灯点滅式信号機は古いものが多く、災害時には倒壊の危険性があり、一時停止標識への移行を順次進めている。また、小学校の統廃合により通学路ではなくなった場所に残された交通規制は、廃止することとしている。

自由民主党・開の国政務調査

令和6年1月17日~19日



山梨の未来のために

福岡市の強力な支援と地元企業との連携により、育成プログラムの提供や資金調達機会の創出をサポートするスタートアップ(起業や新規事業の立ち上げ)支援施設。多様なアイデアと技術で、新しい価値を提供するスタートアップを官民連携で支援している様子を調査した。

Fukuoka Growth Next

福岡県福岡市



長崎県庁 長崎県長崎市

長崎港周辺地域では、港湾の整備や駅周辺の再開発など多くの都市開発プロジェクトが進められている。このプロジェクトを専門家のアドバイスを受けながらデザイン調整し、調和の取れた魅力ある都市景観の形成に取り組んでいる「アーバンデザインシステム」によるまちづくりについて調査した。

アリタセラ(有田焼卸団地協同組合)

陶磁器専門商社が集結した有田焼ショッピングリゾート。市場縮小やコロナ禍の影響を受ける中で、オンラインで販売している。また歴史的遺構や博物館の収蔵品も見学できる。同施設の文化振興と観光の融合による地域活性化について調査した。



総務委員会12月定例会

令和5年11月2日

財政、県民生活、防災、リニア、警察などを所管する総務委員会の12月定例会が行われた。